

食品に関するリスクコミュニケーション
-新しいコミュニケーションのフレームワーク作りを考えるワークショップ-

議論の概要

1. 日 時:平成20年2月29日(金) 13:00~17:05
 2. 場 所:天満研修センター 8階803号室(大阪府大阪市北区錦町 2-21)
 3. 主 催:食品安全委員会
協 力:大阪大学コミュニケーション・デザインセンター
 4. 議 事:
 - (1)開会:
 - (2)講演:
 - 消費者、リスク・ベネフィット認知そして食品安全 リン・フルワー教授
(オランダ・ワーヘニンヘン大学マーケティング消費行動グループ)
 - EU 食品政策におけるリスクと倫理 デビッド・コールス博士
(セントラルランカスター大学等)
 - (3)問題提起
 - 食品安全委員会が行うリスクコミュニケーションの課題について
小平 均 (内閣府食品安全委員会事務局リスクコミュニケーション官)
 - (4)ディスカッション
ファシリテーター:小林傳司
(大阪大学コミュニケーションデザインセンター、副センター長・教授)
平川秀幸(大阪大学コミュニケーションデザインセンター准教授)
 - (5)閉会:
- * フルワー教授、コールス博士から、食品安全に関するEUのリスクコミュニケーション等に係る経験や調査などについての講演後、以下のようなディスカッションが行われた。

☺ 効果的にリスクコミュニケーションを進めるためには？

市民がどのようなリスクについて知りたいのか把握し、状況に応じたコミュニケーションを迅速に進める必要がある。そのためには、リスク認知の研究等を十分、活用・分析すべきである。また、コミュニケーションの結果を施策に活かすとともに、反復的な対話を進めていくことが重要である。

効果的な対話を進めるためには、市民も意識的に科学的な知識を理解する姿勢を持ち、行政、企業もそれに対して、情報公開とともに、グラフィック等を使うなどわかりやすい説明や、オープン

な雰囲気を作って市民参加を促す努力が必要である。

このように、効果的なリスクコミュニケーションを進めるためには、実際十分な予算、人材そして技術の確保が必要である。また、日本においては、評価機関と管理機関が分離していることから、機関間の相互のコミュニケーションが効率的に進められる必要がある。コミュニケーションは、より一層、評価・管理の相互関係から包括的に取り組んでいくことが重要である。

- 状況に応じた適切で迅速なコミュニケーション
- 市民が知りたい情報は何か把握すること
- 双方向の対話を反復すること
- 情報を判断できるよう、市民も意識的な努力が必要
- リスクコミュニケーションの結果を評価すること。手法の確立が必要
- リソース(予算、技術、人材等)の確保
- 評価機関と管理機関が分離している場合、インターアクションが難しくなっている。コミュニケーションは評価と管理の相互関係から包括的に考えていくことが必要

☺ リスクコミュニケーションを誰が進めていくべきか

食品安全のリスクについては、社会全体で、話し合いを進めていくような環境が十分整備されているとは言えない。また、多様性のある社会に対して、政府がきめ細かくアプローチしていくことは難しい。そのため、地方自治体におけるリスクコミュニケーションは重要であり、その結果を、中央にフィードバックし施策に活かしていけるようシステム作りが必要である。

リスクコミュニケーションを進めるコミュニケーターとして、科学的な知識をわかりやすく伝えることができる人材と、市民のリスク認知を理解できるような社会科学系のバックグラウンドを持つ人材の両方について、トレーニングを行い活用していくことが望まれる。

- リスクコミュニケーターの育成。リスクコミュニケーターとして、問題を十分理解できる、社会心理学等のバックグラウンドがある人材が必要
- 地方自治体の取組を中央にフィードバックできるようなシステム作りが必要

☺ 透明性の確保

リスク分析の途中であっても、その状況やリスクの情報や不確実性を、情報提供していくことが重要であることは、数々の食品危機から明らかになっている。透明性を確保することで、一時的に、行政や企業に対する信頼感が低下することはあっても、継続していくことで誠実さへの信頼感は向上する。しかし、特に企業においては、戦略面から不利になる場合もあり、今後の検討が必要である。

また、行政や企業が、情報公開を十分進める中で、メディアはどのように報道をしていくべきか、企業、行政との新たな協力関係について、議論を進めていくことが重要である。

- できるだけ迅速に、先手を打って情報を公開していくことで、市民からの信頼が獲得できる。

- 情報公開が進む社会におけるメディアの役割とは

◎ リスク評価や管理措置決定過程における市民参画

リスク分析の枠組では、いずれの段階においても、全ての関係者が参加していくことが必要とされている。しかし、関係者の利害や興味は評価や管理等、段階によって異なることから、ハザードやリスクの種類に応じて、段階毎に、参加対象者を考えることも今後必要になってくると考えられる。

非常に大切なこととして、リスクコミュニケーションの議論は施策に反映する、もしくは、反映できなかった理由をきちんと説明しなければならない。市民は議論が無視された場合、リスクコミュニケーションの意義を認めることができず、行政への信頼を低下させることになる。また、議論の中でマイノリティの意見に対してもこのような配慮が必須である。

- フレーミングから管理措置まで、全ての段階で全ての人の参加を促すことは実質的に不可能。どのように、どのような人を対象とすべきかなど、十分な議論が必要。
- 市民の参加によって行われた議論は施策に反映すべき。また、反映できない場合、理由をきちんと説明すべき。
- マイノリティ、マジョリティの意見の取り扱い。
- 市民参加を促すような、雰囲気作り。家父長的態度の改善。
- 実際的に、全ての人に参加してもらうことは不可能。全てのサイレント・マジョリティーの意見をくみ上げることは実質的に不可能であるということを前提とした議論がなされるべき。

◎ 自然科学的評価以外の、社会科学的評価の導入

現在のリスク分析における評価は、科学的なリスク評価のみが行われている。しかし、科学や技術に対する人々の態度は多様であり、社会全体の利益を考える上でも、今後、経済・倫理・文化等の視点リスク評価する必要性も出てくるだろう。その場合、手法の確立について、今後より一層の研究と検討が必要である。総合的に計量経済学的に判断し、管理につなげるようなシステムが望まれる。

- 経済、倫理、文化等のから考えたリスクの評価が必要
- それぞれのベネフィット評価も行い、計量経済学的に判断することが必要
- 手法の確立

◎ ベネフィットコミュニケーションの導入

ベネフィット評価、ベネフィットコミュニケーションについて、どのような定義なのか議論をすること、そして手法の確立が必要である。

- ベネフィット／リスク コミュニケーションの定義付けが必要。
- ベネフィットコミュニケーション手法の確立が必要。

- 人はリスク情報、また最初に聞いた情報により強く影響を受ける。

☺ 消費者／市民の役割

インターネットの発達等、情報が氾濫する中、市民も、どのような情報が正しいのか判断していく能力が必要である。また、リスクコミュニケーションに参加する者は、異なる意見も冷静に聞き、議論を進めていくような姿勢が重要である。

- 情報を判断しようという意識や判断できる知識を身につけていく努力が必要
- 議論に参加しようという意識を持つこと。異なる意見も聞く努力が必要

☺ 企業の役割

昨今、偽装表示など、企業倫理に関する事件が多発した。今後は、罰金等の適用についても制度の改革が必要ではないかという意見があった。

- 企業の倫理意識の向上。

☺ メディアの役割

企業、政府では、積極的に情報を公開していくというような風潮にあるが、メディアとしては、社会に対してどのような役割を担っていくべきかという議論があった。また、科学者とメディアとの関係について、一層の相互対話が必要であるとの意見もあった。

- 政府、企業の情報公開が進む中で、メディアは今後どのような役割を担っていくべきか。
- 科学者とメディアのより一層の対話が必要

☺ 地域政府（地方自治体）の役割

地方自治体は、地域に密着した様々なリスクコミュニケーション活動、特に必要とされる食品衛生等を積極的に情報提供している、一方で、そのような場で、得た意見は政府にフィードバックするシステムができていない。今後は一層の地方自治体と政府のコミュニケーションが望まれる。

- 市民により密着したリスクコミュニケーターとして、情報を提供し意見を集約できる。
- 中央に意見や情報をフィードバックするシステム作り、施策への反映

☺ 中央政府の役割

今回出た議論を考慮しながら、関係者との対話につとめ、また、リスク分析の枠組を超える新しいシステムについても、国際間でも議論を進めていくことが重要である。

- 本日の議論を十分考慮しながら、施策決定過程におけるコミュニケーションを進める。
- 議論の施策への反映もしくは反映できなかった理由の誠実な説明、実行に関する評価を反復的に進めていくこと
- 経済、貿易等の国際協調等を鑑み、社会科学的・自然科学的因子の多様性についても配慮が必要